

令和5年度

太宰府市補正予算書

太宰府市一般会計補正予算書（専決第2号）

福岡県太宰府市

専決月日	4月28日
------	-------

令和5年度太宰府市一般会計補正予算（専決第2号）

令和5年度

太宰府市一般会計補正予算書
(専決第2号)

令和5年度太宰府市一般会計補正予算（専決第2号）は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 294,451千円を追加し、

歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 29,845,785千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入

歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年4月28日

太宰府市長 楠田大蔵

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		千円 6,661,887	千円 294,451	千円 6,956,338
	2 国庫補助金	1,836,175	294,451	2,130,626
歳入合計		29,551,334	294,451	29,845,785

(余白)

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		千円 12,911,104	千円 294,451	千円 13,205,555
	1 社会福祉費	5,893,083	294,451	6,187,534
歳出合計		29,551,334	294,451	29,845,785

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
15 国庫支出金	6,661,887	294,451	6,956,338
歳入合計	29,551,334	294,451	29,845,785

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 民生費	12,911,104	294,451	13,205,555
歳出合計	29,551,334	294,451	29,845,785

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
294,451	0	0	0
294,451	0	0	0

2 歳 入

15款 国庫支出金
2項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1 総務費国庫補助金	千円 75,426	千円 294,451	千円 369,877
計	1,836,175	294,451	2,130,626

節		説 明
区 分	金 額	
3 総務管理費補助金	千円 294,451	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 千円 294,451

3 歳 出

3款 民生費
1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 1,104,129	千円 294,451	千円 1,398,580	千円 294,451 国庫支出金	千円	千円	千円
計	5,893,083	294,451	6,187,534	294,451	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 1,641	008 エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金給付事業費 千円 294,451
3 職員手当等	1,335	02 給料 会計年度任用職員 1,641
4 共済費	362	03 職員手当等 職員手当等 437 職員時間外勤務手当 701 退職手当組合負担金 197
10 需用費	504	04 共済費 共済組合負担金 144 雇用保険料 13 社会保険料 198 労災保険料 7
11 役務費	4,056	10 需用費 消耗品費 32 印刷製本費 472
12 委託料	31,502	11 役務費 郵便料 2,702 電話料 419 公金取扱手数料 935
14 工事請負費	51	12 委託料 電算委託料 4,093 コールセンター及び窓口相談業務委託料 27,409
18 負担金、補助及び交付金	255,000	14 工事請負費 臨時工事 51 18 負担金、補助及び交付金 エネルギー・食料品価格等高騰低所得世帯支援給付金 255,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									
補 正 前	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	473 (291)	233,653	1,605,580	1,313,654	3,152,887	593,949	3,746,836
補 正 前	472 (291)	233,653	1,603,939	1,312,319	3,149,911	593,587	3,743,498
比 較	1 (0)	0	1,641	1,335	2,976	362	3,338

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		補 正 後	31,972	100,414	33,327	32,228	44,618
	補 正 前	31,972	100,315	33,327	32,228	44,548	177,246
	比 較	0	99	0	0	70	701
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)		
	補 正 後	34	378,180	248,371	266,563		
	補 正 前	34	377,912	248,371	266,366		
	比 較	0	268	0	197		

※()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	342 (12)	1,310,160	1,162,367	2,472,527	490,297	2,962,824
補 正 前	342 (12)	1,310,160	1,161,666	2,471,826	490,297	2,962,123
比 較	0 (0)	0	701	701	0	701

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		補 正 後	31,972	82,404	33,327	32,228	24,798
	補 正 前	31,972	82,404	33,327	32,228	24,798	171,911
	比 較	0	0	0	0	0	701
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)		
	補 正 後	34	304,722	248,371	231,899		
	補 正 前	34	304,722	248,371	231,899		
	比 較	0	0	0	0		

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	131 (279)	233,653	295,420	151,287	680,360	103,652	784,012
補 正 前	130 (279)	233,653	293,779	150,653	678,085	103,290	781,375
比 較	1 (0)	0	1,641	634	2,275	362	2,637

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
		補 正 後	18,010	19,820	5,335	73,458
	補 正 前	17,911	19,750	5,335	73,190	34,467
	比 較	99	70	0	268	197

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	0	給 料 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分		
職 員 手 当	701	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	701	扶 養 手 当 0 地 域 手 当 0 時 間 外 勤 務 手 当 701 期 末 手 当 0 勤 勉 手 当 0 退 職 手 当 組 合 負 担 金 0 そ の 他 0

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和5年4月1日 現在	平均給料月額(円)	307,125	
	平均給与月額(円)	353,560	
	平均年齢(歳)	42.04	
令和4年4月1日 現在	平均給料月額(円)	304,350	296,800
	平均給与月額(円)	351,195	325,575
	平均年齢(歳)	42.09	51.00

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	158,900	161,500	154,600	151,900
大 学 卒	191,700		185,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職(一)		行政職(二)	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日 現在	7	9 ()	2.7 ()		
	6	35 ()	10.6 ()		
	5	70 ()	21.2 ()	5	() ()
	4	24 (2)	7.3 (33.3)	4	() ()
	3	140 (4)	42.5 (66.7)	3	() ()
	2	38 ()	11.5 ()	2	() ()
	1	14 ()	4.2 ()	1	() ()
	計	330 (6)	100.0 (100.0)	計	0 ()
令和4年4月1日 現在	7	10 ()	3.0 ()		
	6	34 ()	10.2 ()		
	5	70 ()	21.0 ()	5	() ()
	4	26 (1)	7.8 (10.0)	4	3 () ()
	3	137 (9)	40.9 (90.0)	3	() ()
	2	39 ()	11.7 ()	2	() ()
	1	18 ()	5.4 ()	1	() ()
	計	334 (10)	100.0 (100.0)	計	3 ()

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部 長 局 長	課 長 所 長 局 長 参 事	参事補佐 指導主事	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 技 師 補

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な 技能・経験 を有する職 員の職務又 はこれに相 当する職務	左に同じ	高度な技能 及び経験を 有する職員 の職務又は これに相当 する職務	相当の技能 及び経験を 有する職員 の職務又は これに相当 する職務	定型的な業 務を行う職 員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	同 上
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	同 上

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	有

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	330
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.0024	0.0024	
支給対象職員の比率(%) (令和5年3月31日現在)	0.8043	0.8043	
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫作業手当 動物死体処理作業手当 動物捕獲作業手当 行旅病死亡人取扱手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最 高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。

※ 「ウ 級別職員数」の()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

※ 「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。